

G7の役割は終わった!?

軽々に結論を出すわけにはいかな
いだろうが、日本のメディアが騒ぐ
ほどG7にはもう力がないのではな
いだろうか。

日米には生来お祭り好きの国民性
もあるのだが、欧米のメディアで
はG7の扱いは年々小さくなってい
る。いまやイラクやパキスタンなどの
問題の方がG7より扱いが大きい。

東西冷戦時代ならG7は経済的に
も政治的にもかなりのインパクトを
持っていたのは確かだが、サブプラ
イムローン問題ひとつとっても有効
な手段が出せないG7の現状から判
断して、もう役割は終わりつつある
のは確かだろう。むしろ日本がいま
気にすべきは今回のG7の裏で進む
欧米勢の本音、人民元の切り上げ要
求の方が懸念としては大きいはず。

サブプライム問題がかつての先進
国経済を大きく揺さぶっているのに
対し、中国をはじめインドやロシ
アなど大して気にしている様子もな
い。いつの間にか世界は大きく変
わり、いまのG7よりは新興勢力中
心で第二のG7みたいなものを作っ
た方がより建設的であろう。何故な
ら各国の外貨準備高を見る限り主役
は昔とは完全に入れ替わっているか
らである。第一位の中国の外貨準備
高はいまや1兆4336億ドルに達
し、いよいよ国家を挙げて投資に本

腰を入れているのはご案内の通りで
ある。いずれ国際金融の世界にSW
F(ソブリン・ウェルス・ファンド)
が大きくクローズアップされるのも
時間の問題だろう。既に中国はアメ
リカのブラックスストーングループに
30億ドルの投資を始めているのが好
例である。

第二位は日本の9456億ドルだ
が、まだその殆どは米国債と聞く。
いまのところ市場に不馴れな日本の
政治家や官僚は市場での積極運用は
全く考えていないようだし、むしろ
とんでもないことと思っているふし
もある。

第三位はロシアの2770億ドル、
そして第四位は韓国の2752億ド
ルと続き、第五位にやっとユーロ圏
の2590億ドルが出てくる。その
次が台湾の2534億ドル、インド
の2477億ドル、シンガポールが
1524億ドル、香港の1408億
ドル、マレーシア、タイと続く。こ
れらの国のなかでもシンガポールは
既に国を挙げて投資に励んでいるし、
何れマレーシアなども続くだろう。

変わる世界地図

こうして見てくると資産運用の世
界地図も一変していることに気付く
だろう。いまG7で真剣に議論すべ
きはサブプライムローンもさること
ながら、こうした新興勢力の台頭で

変わる世界の通貨やエネルギー、食
料、環境に如何に対応するかではな
いだろうか。

日本もそうだがアメリカなども相
対的にまだ安いこれら新興国の通貨
によって、低インフレ下での成長が
可能なのであり、外貨準備高が増加
してくるにつれ、かつて日本が直面
したような新興国の通貨高の影響を
考えなければならぬはずである。

とくに資源が少なく食料自給率も
40%を割っている日本にとって、い
ま以上の円安は国内経済にとって大
きなマイナスとなるのは必至であ
り、とくに原料を輸入に頼る中小
メーカーにとっては大きな打撃とな
るだろう。

少子高齢化社会を迎え日本経済の

プラン・ ドウ・ チェック

経済評論家
三原淳雄



成長率は低下しつつあり、名目成長率はほぼ横這い状態が続いている。輸入物価インフレを吸収できる余力に乏しい現状を考えると、ここはむしろ円高政策に踏み切るべきではないのだろうか。

そのためにはまず政府が日本の将来像を明確に国民に示す必要があるのは当然である。最近の日本の株式市場の低迷は強力な政策を催促しているように見える。

よくプラン・ドゥ・チェックと言いますが、いまの政界を見てみると、将来へのプランどころか過去の不祥事のチェックばかりに忙しく、肝心のプランなりビジョンが全く見えてこない。これでは投資家はもろろん国民全体としても行動しようにも動き難いのが現状だろう。豊かな国作りのためには潤沢な資金の流入が欠かせない。中国の繁栄が何よりの好例だが、あの貧しかった国が急速に成

長しているのは積極的に外資を導入したからである。外資と聞くとすぐハゲタカとなるのが日本だが、渡辺金融大臣の「外来種でも大いに結構、ただしピラニアは許さない」との言葉にあるように、雇用や所得を増やしてくれる外資は積極的に受け入れの体制を作るべきである。

日本が進むべき道

いまや世界経済はフラット化し、資金は金利の低いところから高いところへ、割高な市場から割安な市場へ、高税率の国から低税率の国へと、企業も個人も自由に走り回る時代なのである。ストック・オプションの税率を上げたら、高額なオプシオンの利益を確保するために、香港などへ居を移す人も出て来る時代なのに、法人税率引き下げぐらいで大騒ぎしている場合ではあるまい。童謡にあるように「こっちの水は甘いぞ」政策で、積極的に外資の導入を図り、むしろ円高にしていくほうがどう考えても国益に沿うのではないだろうか。

通貨の強さは国力の反映でもある。また同時に忍び寄る資源高に対応するためには、将来の日本を設計するプラン、つまり日本の再設計、リエンジニアリングが必要なのではないだろうか。リエンジニアリングという言葉を久しく耳にしないが、リエ

ンジンアリングとは基本に戻って抜本的に根本的に白紙から再設計することであり、1990年代初めのアメリカではGEやモトローラなど多くの企業が見違えるほどの変化を遂げている。アメリカの国そのものも情報ハイウェイの設置などによってヤフーやグーグルといった新しい企業を生み出したではないか。

いまや今回のG7に見られた影響力の低下が示すように、物凄いスピードで世界は変わりつつある。役人のさぼりや不祥事をチェックするのは必要であり、粛々と行うのは当たり前である。しかしそれだけを国会で議論するのはいささかのんびりしすぎではないのか。いまこそ新しい日本の設計図を国民に示す時が来たのではないか。プランがなければドゥ（行動）など起こせないのは自明の理だろう。

今年はそのブラックマンデーから20年。当時は「もはやアメリカから学ぶものはない」と豪語していたのが日本ではなかったか。

見事に資産市場を再建し復活してきたアメリカの秘密は、そこに確固たるプランがあったからである。この際日本も視線を高くしてアメリカのいいところを見習うのも一法ではないか。株や住宅の市場を活性化し大きく値上がりした国と、未だ苦しんでいる国とでは、どちらの国民が幸せか言うまでもあるまい。

三原淳雄
(みはら・あつお)

経済評論家。1937年大分県生まれ。九州大学経済学部卒業。59年日興証券入社。米ノースウエスタン大学経営大学院留学、スイス銀行チューリッヒ支店勤務、日興証券ニューヨーク支店、同口サンセルス支店などを経て76年同社退社、執筆、評論活動に入る。現在、多方面で活躍中。著書、訳著多数。